

大国中心の時代をこえて

神戸女学院大学文学部総合文化学科教授 石川 康宏

こんにちは、神戸女学院大学の石川康宏です。前回は、アメリカの戦争への協力を目的につくられた警察予備隊（のちに自衛隊）の発足から、アメリカの戦争に自ら参加しようとする今日の集団的自衛権の問題まで、軍事の面を中心に戦後の日米関係のあり方を見ておきました。今回は、もう少し視野を広げ、力の強い国が弱い国を支配する時代から、独立した各国が対等に、話し合いを通じて平和と共同をめざす時代への、世界の大きな構造変化を取りあげます。

世界が大国に引き裂かれた時代

軍事力の強い国が、まわりの国や地域を襲い、自分の国に組み入れる。あるいは、自分の子分にしてしまうということは、人間が戦争をはじめた最初から、繰り返し、行われてきたことです。日本にも、中国（当時の元＝蒙古）の攻撃を受けた「元寇」がありましたし、逆に、豊臣秀吉が朝鮮をわがものにしようと、大量の兵士を送ったこともありました。

しかし、このような力による他国への支配が飛躍的に強められるのは、何といても、19世紀の終わりから20世紀初頭にかけてのことです。イギリス帝国、フランス植民地帝国、大日本帝国など、この時代には「帝国」を名乗る国がいくつもありましたが、帝国とは植民地を保有する「本国」と、保有される「植民地」の全体を指した言葉です。レーニンが『帝国主義論』の中で、ズーパンやヒューブナーなどの研究をもとに、1914年時点で、世界の地上面積の60パーセント以上（1876年にはその半分だった）が、6大国（イギリス、ロシア、フランス、ドイツ、アメリカ、日本）の手にあることを示しました。

こうした急速な変化をもたらしたのは、大国における資本主義経済の発展でした。連載の第3回で紹介した大資本中心型の資本主義（独占資本主義）が形成されていったのです。海外に乗り出すほどに巨大になった大資本は、できるだけ安上がり、世界の資源や労働力や市場を手に入れようとし、それを確実なものにするために、植民地の拡大を求めていったのです。

1914年には、イギリス、フランス、ロシアを中心とする「協商国」（あるいは連合国）グループと、ドイツ、オーストリア・ハンガリー、イタリアを中心とする「同盟国」グループの間に、第一次世界大戦が起こります。これはどちらの側からしても、相手の植民地を奪い、自分たちの領土を拡大しようとする戦争（帝国主義戦争）でした。勝ったのは「協商国」でしたが、これによって、たとえばドイツの植民地は、イギリス、フランス、日本などに分割されていきました。

植民地体制の劇的な崩壊

つづいて、1939年にはドイツがポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が始まります。これも、ドイツ、日本、イタリアなどの「同盟国」（あるいは枢軸国）グループが、帝国の拡大を目的として開始した戦争でした。日本も「大東亜共栄圏」を建設するという名目で、アジア・太平洋地域に広がる巨大・大日本帝国の建設をめざしました。

しかし、この戦争の最中に、アメリカ、イギリスなどの「連合国」側には、戦争による領土の拡大をやめようとする動きが出てきます。1941年にアメリカとイギリスが結んだ「大西洋憲章」が、大戦後の世界を展望して、戦争に勝利しても領土の拡大を行わないことを決めたのです。これは42

年に連合国26カ国が合意した「共同宣言」にも組み入れられました。

1945年、日本の敗北によって大戦は集結します。植民地の拡大を求める側が敗れたことは、世界の歴史にとって幸いなことでした。

敗戦後、「同盟国」側は、日本もふくめて植民地（朝鮮、台湾、「満州国」など）を失います。しかし、「連合国」側は、自分から植民地を手放そうとはしませんでした。新しく植民地の拡大はしないが、持っているものは手放さない——そういう方針だったのです。そのことは「連合国」の主導で1945年に創設された国際連合の「憲章」に、植民地の全面解放がふくまれないことにも現れました。

そうした状況の中で、20世紀の前半から行われてきた植民地の人々による独立（民族解放）運動が、大きな発展を見せていきます。第二次大戦後、インドネシアはオランダとの戦争を通じて独立しました。またベトナムはフランスやアメリカとたたかって、アルジェリアはフランスとたたかって、それぞれ独立をかちとります。「アフリカの年」と呼ばれた1960年には、アフリカ大陸の17カ国が一挙に独立を達成しました。

独立した旧植民地諸国は国連に加入し、それが国連内部の力関係を変えることになっていきます。1960年、国連総会は「植民地独立付与宣言」を可決します（賛成89、反対0、アメリカ・イギリス・フランスなど9カ国が棄権）。こうして、少数の経済・軍事大国が世界全体を分割しようという、20世紀半ばまでの植民地体制は、音を立てて崩れ落ちていったのでした。

米ソ「冷戦」の終結と時代遅れの日米安保

このような世界の進歩にもかかわらず、これに逆らって、アメリカとソ連は、力による支配への野望を持ち続けました。両国は、多くの軍事条約と各国への軍隊の配備、経済的な「援助」などを通じて、それぞれ「西側」（アメリカ側）と「東側」（ソ連側）の「勢力圏」を拡大しようとした。

その中で、民族独立の運動は、さらに新しい展開を見せていきます。1955年インドネシアのバンドンで、旧植民地の29カ国が、力による国際紛争

の解決に反対する「バンドン会議」を開催しました。これが、米ソどちらの軍事同盟にも加わらない「非同盟諸国首脳会議」の開催（1961年）につながります。この会議は、その後も定期的に行われ、第1回に25カ国だった参加国は、2012年の第16回には120カ国（国連加盟国の62パーセント）にまで増えました。

さらに、1991年にソ連が崩壊し、米ソ「冷戦」体制が終結します。これは「東側」の軍事同盟を解体しただけでなく、これに協力して対抗する必要のなくなった「西側」にも、アメリカの横暴に対しての公然たる批判を生み出すきっかけとなりました。アメリカとイギリスが主導したイラク戦争（2003年）に、同じ軍事同盟（北大西洋条約機構・NATO）の一員であるドイツやフランスが、「新しい植民地主義」に反対する立場から、正面からの批判を加えたのです（「NATOの亀裂」）。現在、この両国は、国連憲章を尊重し、国際紛争の平和的な解決をかかげるEU（欧州連合）で指導的な役割をはたしています。

また、中国、インド、ブラジルなど、かつて大国の支配下（軍事的・経済的に）にあった国々の急速な経済成長は、アメリカ・西欧・日本を中心とした戦後世界の経済構造に、大きな変化をもたらしています。

このように歴史を見てくると、第二次大戦後の軍事占領を、いまでも事実上、継続している日米安保体制は異常な事態と言ってもよいものです。日本の主権と独立を踏みにじる、アメリカによる力の支配も異常ですし、支配される日本が、自らも海外への軍事展開の力を強め、世界への影響力を広げようとする「軍事力信奉」の立場にあることも時代遅れです。いずれも平和と共同を求める世界への大きな逆流—大迷惑—になっていると言ってよいでしょう。中国、朝鮮、韓国、日本のあいだに、どのようにして平和の共同をつくりあげるのか。日本の政治はそのことに本気でとりくまなければなりません。

次回からは、現代日本の社会をとらえる3つ目の重要視角である、侵略戦争正当化の力の強さについて見ていきます。では、また。